

本日のまとめ

- 働き方の多様化など，様々な環境変化→日本的な長期雇用慣行の一部でもある**企業年金・退職金制度の枠内**だけの議論には限界
- 公的年金・私的年金，年金・税の枠にとらわれず，**引退後所得保障システム全体を捉える総合的な視点**が重要——「積上げ型」から「穴埋め型」へ

参考文献

- 森戸英幸『企業年金の法と政策』（有斐閣，2003年）
- 森戸英幸「退職金と企業年金」日本労働研究雑誌657号（2015年）
- 森戸英幸「企業年金法における『デフォルト・アプローチ』が示唆するもの——自動加入制度に関するアメリカおよびイギリスの法政策を手がかりに」荒木尚志ほか編『労働法学の展望』〈菅野古希〉（有斐閣，2013年）
- 臼杵政治・松浦民恵「退職給付税制改革に関する試論——働き方に中立で公平な老後準備への優遇策の検討」ニッセイ基礎研『所報』25号（2002年）
- 佐藤英明「退職金と企業年金への課税について——JIRA再論(上)(下)」ジュリスト1428・1429号（2011年）
- 年金シニアプラン総合研究機構・平成24年度調査研究報告書『国民の老後保障に関する研究～個人退職勘定制度及び日本版IRAの可能性を探る～』（2012年）——とくに佐藤論文〈第3章〉，渡邊論文〈第5章〉
- 日本生命保険法人営業企画部（社会保障制度調査室）『ドイツリースター年金に見る新たな試み——超高齢社会における公的年金と私的年金連携の模索』（2012年）
- 『公私年金連携社会における老後準備に関する研究会報告書——日本版リースター年金の提言』（日本生命，2013年）